

市民に何も伝えずに 運動公園の D51 を解体？



「市民に勇気を」期待大きく東村山に
1976年、蒸気機関車D51が国鉄から東村山市に貸与されました。当時の市報では「市民にそして青少年に勇気を与え、心を励ましてくれるものと思えます」「跳躍の象徴にしよう」と書かれているのを見ても市民の期待の大きさがうかがえます。定例会初日の施政方針の

中で、D51の劣化度調査の結果、風化が激しく枕木が劣化し、地震で脱輪する危険性があることや、修繕費や維持費が相当額かかることから、撤去も視野に入れ、早急に結論を出したいとありました。ところが、最終日の7月2日に提案された補正予算に突然、解体工事費2030万円が盛り込まれました。

根拠となる資料を要求することもできず、何の情報もないままの審議となり、答弁も科学的な根拠も示せない不十分なものでした。また、修繕費1億2千300万円は、写真だけで見積りを行ったこともわかりました。十分な審議も説明もなしに、自民・公明などの賛成で解体費を含む補正予算は可決・成立してしまいました。

市民の力で保全した取り組みも
6月29日にD51を守ろうと鉄道ファンや市民、超党派の市議8人が集まり「東村山市D51684保存会」を結成しました。会員の中には、専門家や研究者、修繕ボランティアの方など多彩な顔ぶれが集まっています。熊谷市や山口県山陽小野田市の機関車のように、「お化け機関車」と言われているた機関車をボランティアや子どもたちがみんなの力でよみがえらせた事例も、全国には数多くあります。同じことが東村山でもできたら…。市民や子どもたちに夢を与えるはずです。

新しい市議団がスタートしました！



4月に行われた市議会議員選挙で、日本共産党は5人全員が当選することができました。5月から任期がスタートし、選挙後初めての定例議会が終わりました。この議会でも様々な課題が明らかになり、より一層、市民の立場で活動する共産党市議団の重要性が高まっています。今後も市議団5人一丸となって、市民のみなさんとともに頑張ります。

日本共産党 Japanese Communist Party

東村山市議団 NEWS

日本共産党 東村山市議団ニュース
発行：日本共産党東村山市議団
連絡先：東村山市本町 3-6-12
TEL：042-393-4313

児童クラブ 民営化の危機

「公設公営続けるのは難しい」 検討委員会で市が明言

2020年度、4つの小学校施設内に児童クラブが新設されます。

今後の児童クラブの方向性を決める児童館・児童クラブ等検討委員会では「公設公営で児童クラブの運営を続けることは難しい」という市側の説明がありました。公設民営ありきで進めようとする市の姿勢には違和感があります。

このままでは、市民が知らない間に民営化の方針が決まる可能性があります。

市は保育の質を守る「東村山市児童クラブ設置運営に関するガイドライン」を策定していますが、初回の委員会の中で、説明も配布もしていないことが明らかになりました。

「運営検討」というのであれば、「ガイドライン」の持つ意味を委員会で確認することが必要ではないでしょうか。

先に公設民営となった児童クラブでは、毎日違う職員が配置されたり、行事内容が変わったりする問題が起きました。職員と子ども達が信頼し合える関係をつくり、ほっとできる居場所が児童クラブです。

少子化だから民営化も仕方がないという発想は、子ども達に犠牲を強いるものです。温かな子どもの居場所をつくることは、子どもの人権を守る上でも絶対に必要です。

児童クラブの問題は今年が正念場。日本共産党市議団は、民営化の流れを食い止めるために、保護者や市民のみなさんと取り組んでいきます。



児童クラブ新設 予定4校の視察

西口公益施設 シルバー利用値上げ

東村山駅西口公益施設の指定管理者の指定が提案され、これまで同様、東京ドームグループが指定候補者として挙げられました。指定期間は2019年10月1日から24年9月30日。プロポーザルの提案資料の中には、収支不均衡やシルバー割引対象者の利用が多いことなどを理由に、割引割合を7割から5割に変更することが提案されていた。赤字の原因を、健康管理に気を付けている高齢者に押し付け、利用料金を値上げするといったものです。共産党市議団は、「健康増進施設」としての本来の役割と整合性が取れないことなどを指摘し、指定管理者の指定に反対しました。

| | | | | |
|--------------------------------|------------------------|--------------------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 山田 たか子 5809 7824 7597 | 浅見 みどり 3080 2422 | さとう 直子 0900 3521 0032 | 山口 みよ 5499 3184 | 渡辺 みのる 0700 2177 7629 |
|--------------------------------|------------------------|--------------------------------|-----------------------|--------------------------------|

お困りのことなどお気軽にご相談ください。

市民の願いによりそう市政を



渡辺みのる議員が代表質問

「いくべきだ」と追及しました。市長は「市長会を通じて行っている」と述べるにとどまりました。

選挙後最初の定例会では、市長が任期中の市政運営の方針を議会や市民に説明する「施政方針説明」が行われます。6月7日から始まった定例会でも、初日に行われました。

渡辺 市民の声を市政に反映するためにも、国政に対し一定の考え方を示し、意見を上げていくべきだ。

市長 市長会などを通じて要望や意見を上げている。

市長の「施政方針説明」にたいする代表質問が、6月10日に行われ、日本共産党市議団からは渡辺みのる議員が質問に立ちました。4期目の当選をした渡辺尚市長は、国政で問題になっていることについて、市議会ですら自らの姿勢を表明することをほとんど避けてきました。

渡辺議員は、生活道路の整備計画についても「補修や改良の計画を作るべき」と追及。市長は「今後検討していく」と、初めて年次計画策定にたいして、「検討する」という答弁がありました。

渡辺 いつまでに修繕するのか、市民にわかるよう計画策定するべき。
市長 見えるものがある

今回の「施政方針説明」でも国政課題にたいする言及はほとんどなく、渡辺議員は「市民の代表として、国に対しても意見を述べて

れば市民の理解を得やすいというのはその通り。今後検討させてもらいたい。

また、今年の2月13日にアメリカが行った臨界前核実験にたいして、市長は「抗議文を送付した」と答弁しましたが、日付は共産党の代表質問通告を提出した後の5月31日だったこともわかりました。

認可保育園についても、市長は選挙中「増やしてきた」と述べていましたが、増やしてきたのは小規模施設のみで、認可保育園は5年以上増やしていません。公表している待機児が91人と昨年の5人から大きく増えていることから、「認可保育園を増やすよう」厳しく追及しました。市長はこれまで同様「認可は空きがある。幼稚園などの子育て資源を活用していく」と答弁し、保護者の願いに背を向けました。

市民の命を守るため 国保税の負担軽減を

一般質問
やまづ直子議員

国保税には「均等割」という家族の人数に応じて、負担が重くなる仕組みがあります。

東村山市は、多摩26市の中でも国保税の所得に占める割合が3番目に高く、10年足らずの期間に均等割りだけでも12000円も引き上げられており、今後8年間でさらなる引き上げを予定しています。

さとう直子議員は、「収入のない子どもから、国保税をとるべきではない」「子育てするなら・・・」というのであれば、子どもの均等割を軽減すべき」と提案。

市長にたいし「国や東京都に、財政支援を求めつつ、市単独でできる軽減策を行うべき」と述べ、子育て世帯の国保加入者の負担軽減をすすめて、安心して医療を受けられる制度にするよう求めました。

交通弱者の 切り捨てやめよ

一般質問
浅見みどり議員

去年の10月に多摩湖町への乗り入れが始まった「ところバス」。東村山市は半年間の乗降客が少ないとして、乗り入れ運行をやめる方針です。

多摩湖町は坂が多い地域で、銀行も投票所もなく、通院・買い物に困難を感じている高齢者が増えています。多摩湖町のバスに関する住民アンケートでは肯定的な意見が7割でした。

市長は、公共交通網の形成について「交通施策として行う」狭義の意味での福祉の意味はない」と答弁しました。「ミニバスの採算性だけで判断し、新しい交通手段ができる前にバス運行を止めたら、住民は取り残されてしまいます。

浅見みどり議員は、「だれもが安心して出かけられるよう、福祉の視点で検討する」ように求めました。

どうなっている？ 東村山の中学校給食

一般質問
山田たか子議員

市内中学生の昼食は、持参弁当かスクールランチ（生徒自身が事前注文する弁当）の選択制です。

文部科学省は「給食は全員に実施するもの」としていますが、市は「スクールランチは全員に申込説明を実施し、全生徒が利用できる」「生徒・保護者の意向も尊重し、選択できる状態」との見解です。

ところが現状は、計画的に注文する事が苦手な子、アレルギー対応はされず、スクールランチを注文したくてもできない子がいます。スクールランチの喫食率は年々下がり、2018年度は49.9%です。

山田たか子議員は「子ども達の人権を守り、成長に大きな役割を担う全員給食が必要」と述べ「生徒や保護者にも全員給食の是非を問うべき」と追及しました。

保育料「無償化」条例可決 低所得世帯の負担増の可能性も

10月から始まる幼児教育・保育の「無償化」に対応するための、「保育所等の利用者負担に関する条例」の改正案が可決しました。今回の「無償化」では、0〜2歳の課税世帯の子どもは対象外で、食材料費(給食などの費用)も対象外です。市は「食材料費をどうしていくかは検討中」とし、仮に全額(主食3000円、副食4500円)が保護者負担になった場合、「負担増になる世帯も出てくる」と説明しました。日本共産党市議団は、「無償化は進めるべき」とした上で「方向性が何も決まっていない状態で議案を提案している」とことや「負担増の可能性もある」とことから、条例改正に反対しました。「無償化」というのであれば、すべての子ども・費用を対象にするべきです。

知って得る 情報コーナー

東村山市では、亡くなったペットの死体の引きりを行っています。引き取った死体は、慈恵院において供養、火葬、埋葬されます。詳しくは「粗大ゴミ・動物改修受付センター(042-306-0912)」までお問合せください。

市民と野党の共同代表 宮本徹 国会報告⑥



日本共産党へのご支援、ご協力に感謝申し上げます。参議院選挙では、選挙区では吉良よし子議員の再選など3議席を確保し、比例代表では4議席でしたが、2017年の総選挙の得票・得票率を上回り、次の躍進に向けて重要な足がかりをつくりました。そして、市民と野党の共同を力に、改憲勢力が3分2割れる結果をつくりだすことができました。憲法9条を守る野党の共同をさらに強め、競争をこななかった誇りを

めぐりながら、国会で力をつくしていきます。選挙中は「いまでも貯金を取り崩す日々。これ以上年金を削らないで」などの切実な声が沢山寄せられました。減らない年金制度、大学授業料半額化などかかげた公約実現に力をつくします。東京20区では、比例得票でみると自公の合計よりも共産党など立憲野党の合計が上回りました。次は総選挙、市民と野党の共同を本格的に発展させ、国民の暮らし第一の新しい野党連合政府めざし、がんばります。

ココを変えたい! 東村山市議会

東村山市議会では、議会自ら「議員は市民と同様の情報しか得られない」と決め、一般に公開していない情報は何も知らされません。他の議会のように、議会での活動に必要な情報は、一般に公開していなくても得ることができる議会に変えていく必要があります。